

平成29年5月16日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 山下 尚登  
(コード番号：3022 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員 管理本部長  
伊藤 秀憲  
(TEL 092-726-8200)

### 単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年8月29日開催予定の定時株主総会における承認決議など所定の手続きを経た上で、平成29年12月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転については、上場会社(当社)による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### 1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行の目的

##### (1) 背景及び目的

当社が属する医療業界を取り巻く環境は、急速な少子高齢化の進展や国民医療費の増加、診療報酬の改定や消費税増税等、様々な要因により急速に変化しております。その様な環境の中、医療機関へのトータルサポート力のさらなる向上を図るため、変化に対応できる人材強化および育成、顧客基盤のさらなる拡充、各顧客との関係強化をさらに進めております。

このような状況を踏まえ、当社におきましても、今後、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しい医療機器卸業界に対応した、事業再編の機動性および柔軟性を確保するとともに、スケールメリットを活かした経営を行うことで、今以上に成長を加速させ、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

上記を実現させるために、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠であると考え、本年12月1日に株式移転により当社の完全親会社となる「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」を設立し、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社の株式について東京証券取引所市場第一部への上場申請を行う予定であります。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成 29 年 12 月 1 日を予定しております。

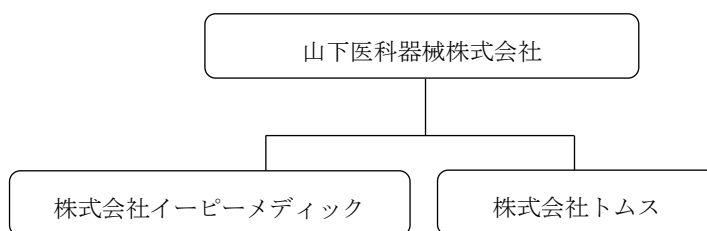
移行後は、純粋持株会社である「ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社」が、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配分及び子会社の業務執行に関する監督機能を担います。また、子会社各社のミッションを明確にするとともに、グループ内事業間のシナジー効果の追求や、他社とのアライアンスによる事業の再編などによって、グループ全体としての経営効率を高め、グループ外取引の拡大、新たな事業機会の創出などを通じた成長力の強化を図ってまいります。

当社グループは、純粋持株会社体制のもと、グループ全体で一丸となって、競争力、収益力の強化による企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 純粋持株会社体制移行の手順

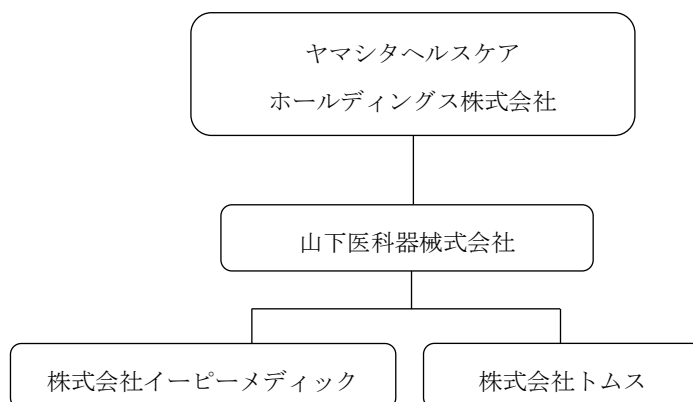
当社は、次に示す方法により、純粋持株会社体制への移行を実施する予定です。

[6月1日現在]



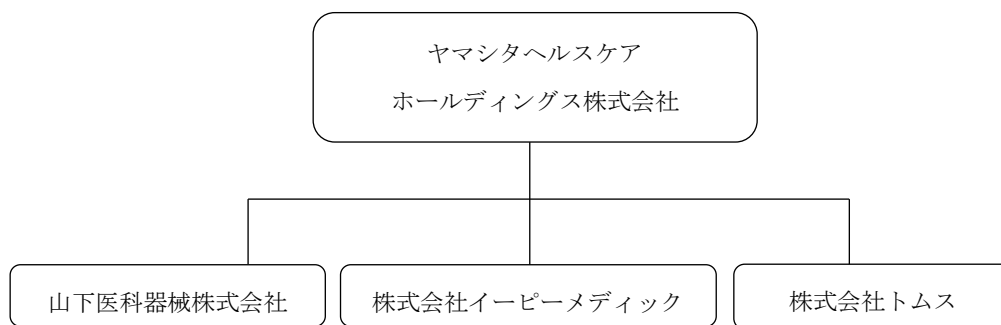
### [ステップ1] 株式移転による純粋持株会社を設立

平成 29 年 12 月 1 日を期日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。



### [ステップ2] 純粋持株会社設立後の体制

山下医科器械株式会社の子会社を純粋持株会社の子会社として再編する予定であります。なお、具体的な内容及び時期につきましては、決定次第お知らせいたします。



## 2. 株式移転の要旨

### (1) 株式移転の日程

|                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| 株式移転計画書承認取締役会    | 平成 29 年 5 月 16 日 (火)       |
| 定時株主総会基準日        | 平成 29 年 5 月 31 日 (水)       |
| 株式移転計画書承認定時株主総会  | 平成 29 年 8 月 29 日 (火) (予定)  |
| 山下医科器械株式会社上場廃止日  | 平成 29 年 11 月 28 日 (火) (予定) |
| 株式移転期日・純粋持株会社設立日 | 平成 29 年 12 月 1 日 (金) (予定)  |
| 純粋持株会社設立登記日      | 平成 29 年 12 月 1 日 (金) (予定)  |
| 純粋持株会社上場日        | 平成 29 年 12 月 1 日 (金) (予定)  |

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

### (3) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

|        |   |                       |
|--------|---|-----------------------|
|        | ヤマシタヘルスケア<br>ホールディングス株式会社<br>(完全親会社・持株会社) | 山下医科器械株式会社<br>(完全子会社) |
| 株式移転比率 | 1   | 1                     |

#### ① 株式移転比率

株式移転により持株会社が当社の発行済み株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式 1 株につき設立する持株会社の普通株式 1 株を割当て交付いたします。

#### ② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1 単元の株式数を 100 株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様の不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④ 第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 2,553,000 株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(6) 純粋持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部に上場申請する予定であり、上場日は、平成29年12月1日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成29年11月28日に上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

3. 株式移転の当事会社の概要

(平成 29 年 5 月 16 日現在)

|                |   |
|----------------|---|
| (1) 商号         | 山下医科器械株式会社<br>(YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.)  |
| (2) 本店所在地      | 長崎県佐世保市湊町 3-13  |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 山下 尚登   |
| (4) 事業内容       | 1.医療機器の販売、レンタル、リース<br>2.理化学機器の販売<br>3.医療事務コンピューターの販売<br>4.医療設備器械の販売<br>5.動物用医療機器の販売<br>6.医薬品の販売<br>7.在宅介護機器のレンタル並びに販売<br>8.物流システムの開発並びに物品管理の運用<br>9.医療廃棄物処理業<br>10.医療機関のコンサルティング<br>11.前号に付帯する一切の業務 |
| (5) 資本金        | 4 億 9,402 万 5,000 円   |
| (6) 設立年月日      | 1950 年 4 月 7 日  |
| (7) 発行済株式数     | 2,553,000 株   |
| (8) 決算期        | 5 月 31 日  |
| (9) 従業員数       | 連結：510 名 (単体：506 名)   |
| (10) 主要取引銀行    | 親和銀行、佐賀銀行、十八銀行、西日本シティ銀行、三菱東京 U F J 銀行   |
| (11) 主要取引先     | (販売) 長崎大学病院、長崎労災病院<br>(仕入) オリンパス、ジョンソン・エンド・ジョンソン  |
| (12) 取締役及び監査役  | 代表取締役社長 山下 尚登<br>取締役執行役員 北野 幸文<br>取締役執行役員 伊藤 秀憲<br>取締役執行役員 嘉村 厚<br>取締役常勤監査等委員(社外) 松尾 正剛<br>取締役監査等委員(社外) 小高 喜久夫<br>取締役監査等委員(社外) 古閑 慎一郎<br>取締役監査等委員(社外) 山下 俊夫   |
| (13) 大株主及び持株比率 | 山下 尚登 13.7%<br>山下 耕一 10.6%<br>株式会社ミック 10.6%<br>山下 弘高 5.1%<br>社員持株会 3.1%   |

| (14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 |          |          |          |
|---------------------------|----------|----------|----------|
|                           | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 |
| 純 資 産                     | 5,594    | 5,877    | 5,993    |
| 総 資 産                     | 18,559   | 18,383   | 18,725   |
| 1株当たり純資産(円)               | 2,191.36 | 2,302.20 | 2,391.34 |
| 売 上 高                     | 51,049   | 50,310   | 51,615   |
| 営 業 利 益                   | 837      | 538      | 584      |
| 経 常 利 益                   | 826      | 616      | 635      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | 553      | 359      | 332      |
| 1株当たり当期純利益(円)             | 216.81   | 140.68   | 131.46   |
| 1株当たり配当金(円)               | 48       | 43       | 56(※)    |

(単位：百万円 特記しているものを除く。)

(※) 創業90周年記念配当として10円追加を含む

#### 4. 株式移転により新たに設立する会社(完全親会社・持株会社)の概要

|                       |   |
|-----------------------|---|
| (1) 商 号               | ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社   |
| (2) 本 店 所 在 地         | 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  |
| (3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | 代表取締役社長 山下 尚登   |
| (4) 事 業 内 容           | 医療機器卸事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理等   |
| (5) 資 本 金             | 4億9,402万5,000円  |
| (6) 設 立 年 月 日         | 平成29年12月1日  |
| (7) 発 行 済 株 式 数       | 2,553,000株<br>※株式移転後、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社は、山下医科器械株式会社の発行済株式総数の100%を保有いたします。  |
| (8) 決 算 期             | 5月31日   |
| (9) 取 締 役 及 び 監 査 役   | 代 表 取 締 役 社 長 山 下 尚 登<br>取 締 役 北 野 幸 文<br>取 締 役 伊 藤 秀 憲<br>取 締 役 嘉 村 厚<br>取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員 (社 外) 松 尾 正 剛<br>取 締 役 監 査 等 委 員 (社 外) 古 閑 慎 一 郎<br>取 締 役 監 査 等 委 員 (社 外) 山 下 俊 夫 |
| (10) 純 資 産            | 未定(※)   |
| (11) 総 資 産            | 未定(※)   |

(※) 上記のうち、(10)「純資産」及び(11)「総資産」は、確定次第公表させていただきます。

5. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

6. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以上